

東京経済大学報

2015年度 第48巻 第1号



東経大生のからだをつくる、 武蔵村山キャンパス



武蔵村山キャンパスのリニューアル工事が2015年4月に完了しました。

本年10月1日、「グローバルラウンジ
コトパティオ」が6号館2階（旧中会議室
5）に本格オープンします。「外国語を、
自由に、気軽に話すスペースが作れないだ
ろうか」という声をこれまで多くの人から
いただいていた。この声をようやく実
現できたのがグローバルラウンジです。ぜ
ひ立ち寄って、多くの人に活用していただ
きたいと思います。このスペースを知って
いただくために、プロジェクトチームでは、
教職員、学生を対象に、愛称を募集してい
ました。27件の応募の中から選ばれたのが
「コトパティオ」です。この愛称を提案さ
れた澁谷知美先生（現代法学部）によると、
言葉（コトバ）を磨きたい仲間たちが、い
つでも集まれる中庭（パティオ）のような
場所になってほしい、という願いが込めら
れているとのこと。

「グローバルラウンジ コトパティオ」の
開設は、昨年7月学長から「国際化ビジョ
ン」が発表されたのがきっかけです。「国
際化ビジョン」では、本学の建学の理念で
ある「グローバル社会で活躍する人材の育
成」に向けた、さまざまな取り組みが求め
られています。このように、グローバル化
時代に対応した大学教育を目指す上で、本
学でも、学内留学できるコミュニケーション
スペースを設ける必要性が高まってきま
した。そこに行けば、英語、中国語、韓国
語など、日本語以外の言語を自由に話すこ

「コトパティオ」開設に向けて

グローバルラウンジプロジェクトチーム座長
副学長 福士正博



とができ、少しずつ言葉に磨きがかかる、
そのようなスペースです。

本学ではこれまでも、協定校留学、短期
語学研修、海外ゼミ研修、グローバルキャ
リアプログラムなど、在学中に海外で学び
たい、海外の事情を知りたいと考えている
学生を積極的に支援し、送り出してきました

た。しかしその一方、海外でうまくコミュニ
ケーションがとれず、悔しい思いをして
帰ってきたと反省する学生も多いと思いま

す。「グローバルラウンジ コトパティオ」は、
このような経験も含めて、学内でのパーチ
ャル留学体験、異文化体験を第一の目的に
挙げています。外国語をより深く学びたい、



近い将来留学したい、ネイティブスピーカーと気軽に話したい、と考えている学生のニーズに応えること、これが「グローバルラウンジ コトパティオ」の主たる機能です。「グローバルラウンジ コトパティオ」を起点に、多くの学生が外国に旅立ち、グローバルに活躍する人材に育ってもらいたいと強く願っています。

利用者である学生の側から考えると、最初は気後れするということがあるかもしれませんが、実際、プロジェクトチームでは、「ここから先は日本語を使えません」と入口に表示する予定になっていますので、ますます敷居が高いと思うかもしれません。それ乗り越えるのは、学生一人ひとりの意識です。躊躇せず、一歩踏み出してくれることを期待しています。今のところ、英語を母語とするスタッフが2人、常に待機する予定となっています。冒頭で「自由に、気軽に」と書きましたが、「グローバルラウンジ コトパティオ」では、ネイティブスピーカーと英語で、文字通り自由に会話することができるよう工夫されています。一対一の対面で会話することも、グループで楽しむこともできます。また外国語に関する書籍なども活用できます。テキストが必要であれば用意しますし、フリートークをしたければそのように対応します。一人で来ることには抵抗感があれば、友達同士で来てくれても全くかまわないのです。

「グローバルラウンジ」



「グローバルラウンジ コトパティオ」では、学生が自由かつ気軽に立ち寄り、日本語以外の言語で会話することに躊躇しないような雰囲気を作ることが重要だと考えています。そして、空き時間にふらっと来てもいつでも会話ができるよう、常にスタッフが対応できる態勢を整えておくことが必要だと考えています。そのため、事前予約をとらない自由な利用方法を基本としつつ、学生のニーズに応じて、あらかじめ利用日、利用時間を予約し、スタッフが待機

する事前予約制度を組み入れることも視野に入れています。せっかく開設したスペースですから、多くの学生がこのスペースに関心を持ってくれるよう、趣向をこらしたアクティビティを企画・実施していきます。日本人学生のみならず、外国人留学生や外国人の教職員とも交流できるスペースとしていきたいと考えています。

「グローバルラウンジ コトパティオ」では、当面、英語を中心に運営が行われることとなります。中国語、韓国語などは、利用者のニーズを見ながら、様々なイベントやアクティビティを通じて、会話する機会を広げ、少しずつ充実させていく方向を考えています。

プロジェクトチームは、「グローバルラウンジ コトパティオ」を開設するにあたって、他大学の同施設の状況を視察しました。そこでわかったことは、運営に学生スタッフが関わっていることです。本学でも、「グローバルラウンジ コトパティオ」の運営が軌道に乗ってから、運営に関わる学生スタッフを公募しようと考えています。利用者としてこのスペースを活用するだけにとどまらず、例えばイベントの企画・運営に関わることで、言葉はもちろん実践的なコミュニケーション力にも磨きがかかるでしょう。「グローバルラウンジ コトパティオ」が、学生の様々な可能性を広げていく場となることを願ってやみません。

しん いっ そう 進一層トライアル

TKUサイエンスシリーズ 2014・2015

申請者：榎基宏 経営学部准教授（2014年度）・
阿部弘樹 コミュニケーション学部専任講師（2015年度）

TKUサイエンスシリーズは、喫茶を楽しみながら気軽に科学研究者の話を聞いて自由に論議する「サイエンスカフェ」、最先端の科学や技術研究の現場の見学を行う日帰りの「サイエンスツアー」開催が主な活動となります。

2014年のサイエンスカフェは11月に中山江利氏（明治大学先端数理科学研究科）による「身近な折り紙が生活を豊かに!?～折り紙の数学と実用面での応用～」、12月は野村真理子氏（国立天文台）による「コンピュータシミュレーションで迫るブラックホールの謎」を開催。いずれも20人以上の参加者を集め、演者と積極的に意見を交わし合う学生の姿が見られました。

サイエンスツアーでは2015年1月に、国土地理院にある地図と測量の科学館と農業環境技術研究所（茨城県つくば市）を訪問。2月には原子力科学研究所（茨城県東海村）を見学しました。

グローバル化と 地域連携の両方を推進する 授業科目の開発

申請者：柴田 高 経営学部教授（2014・2015年度）

「グローバルキャリア入門」は、柴田高教授が「グローバル化と地域連携の両方を推進する授業科目の開発」というテーマで応募し、2014年の秋に採択された特別講義です。半年かけてタイ現地調査や企業見学などの準備を行い、2年目となる2015年度に新たな授業科目「グローバルキャリア入門」をスタートさせ、5～6月にはタイのバンコクにある泰日工業大学から6人の短期留学生を受け入れました。

タイから短期留学生を迎える一方、授業の履修者自身も留学生として現地を訪問します。この授業では異文化コミュニケーションの経験を積むと同時に、日本国内における「内なるグローバル化」や海外における「外なるグローバル化」を体験します。

「進一層トライアル」は、教育改革に資する取り組みを支援するため2014年の秋にスタートした制度です。初年度には5つのテーマをピックアップ。いずれも継続採択され、現在もさまざまな活動が繰り広げられています。今年度から新たに採択された2つのテーマとともに、それぞれの主な活動状況をお知らせします。

「図書部2014・2015」で 読書、図書館利用を促す

申請者：相澤伸依 経営学部准教授（2014年度）・
新正裕尚 経営学部教授（2015年度）

「図書部」は、多くの学生が本や図書館と親しむきっかけづくりを目指して活動を行っています。主な活動のひとつである選書企画では、「世界の言語と文化を学ぶ」、「東海道新幹線開業50周年」、「宮澤賢治とふしぎな石」、「伝記を読む」、「恋愛を考える」というテーマを設けてオススメの本をセレクトし、紹介文のPOPを添えて図書館に展示しました。

また、読書会では教員とゲストが促進役となり、感想を話し合う時間を設けました。お題本はマイケル・サンデルの『これからの正義の話をしよう』やF・ニーチェの『喜ばしき知恵』といった哲学書から、星新一の小説『人民は弱し 官吏は強し』などを取り上げ、学生から教職員まで多くの参加者が集まりました。

さらに、図書館見学ツアー、図書部だより発行などの活動。『なぜ、私たちは恋をして生きるのか』の著者である宮野真生子氏（福岡大学准教授）と同書を書評した藤村安芸子氏（駿河台大学准教授）を招き、ディスカッションを行うブックトークも開催しました。

図書部だより



スカイプを活用した 英語教育

申請者：対馬輝昭 経済学部教授（2014・2015年度）

マイクロソフト社が提供するインターネット電話サービス『スカイプ (Skype)』を活用しオンラインで英会話を行うなど、今後の英語教育における可能性を探ることが、「スカイプを活用した英語教育—グローバルキャリアプログラム豪州コース生へのトライアル授業」の主な目的です。

具体的な活動としては『英会話サプリ（株式会社クルートマーケティングパートナーズ）』を利用し、オーストラリアでの英語授業やインターンシップを体験する「グローバルキャリアプログラム豪州コース」の受講生に対し、授業形式でのレッスン、または個別でのレッスンを実施。スカイプを使った英会話時間は1回あたり約25分。教員によるサポートも行い、授業外レッスンを課題とした自主的な利用を奨励しているため、会話の量が増えると受講者には好評でした。



「スカイプ (Skype)」
を利用した授業

企業及び非営利組織との コラボ企画による アクティブラーニング

申請者：小木紀親 経営学部教授（2014・2015年度）

「企業及び非営利組織とのコラボ企画によるアクティブラーニング」の活動主体は小木ゼミナールで、2014年度には3つのコラボ企画を実施しました。

地域から日本を元気にするため、地域のWebプラットフォームを運営しているNPO「ニッポニア・ニッポン」とのコラボレーションを計画。国分寺の魅力伝えるWebサイト「国分寺物語」の企画や取材、編集などの運営業務に携わりました。武蔵国分寺など市内の名所や史跡がサイトに掲載されており、ゼミ生がインタビューした市民のコメントを読むこともできます。

また、洋菓子製造販売会社とタッグを組んだ新商品づくりプロジェクトでは、新商品開発と市場調査、販売プロモーションなどにゼミ生が参加。水族館向けの土産品や学生をターゲットにした誕生日プレゼント菓子などの商品を提案しました。

さらに本学生協食堂とのコラボでは、対象メニューや食品を購入すると開発途上国の学校給食1食分（20円）を寄付する国際的な活動「TABLE FOR TWOプログラム」を展開。オリジナルメニュー「2種ルウ☆ふわとろオムライス」は期間中に497食を販売し、9940円を寄付しました。

2015年度新規採択テーマ

学外施設連動型 ワークショップ

申請者：光岡寿郎 コミュニケーション学部専任講師（2015年度）

「学外施設連動型ワークショップ」は、「データ調査ワークショップ」（2015年度2期）において、学外施設と実験的に連動することで教育効果の向上を図る新しい取り組みです。例年、本講義では1期に地域（野外）調査の組みです。例年、本講義では1期に地域（野外）調査の手法の共有、2期には特定のテーマに基づく提案型の成果発表を行っています。2015年度は地域と文化施設の関係性をテーマとして土曜日に2回程度、地元根差した文化施設を訪問する予定です。

訪問・調査に先立ち、施設の担当者を講師として招聘するレクチャーも実施。フィールドを通じた人々との交流や現場での体験を通じ、ゼミとは異なる少人数制教育の在り方を模索します。

学内志塾「キャリア塾」の 試み

申請者：南原 真 経済学部教授（2015年度）

学内志塾「大倉進一層キャリア塾」は、2017年度創設を目標としたトライアルです。キャリアに関わる勉強会や講演会を通じ、学生個々の就業力を高めていくことを目指します。

具体的な取り組みとしては、若手や中堅のOB・OGを講師としたキャリアに関わるゼミを実施するほか、OB・OGによる業界別講座や企業分析講座の実施、また実業界で成功したOB・OGによるキャリア講演会なども開催します。さらにアクティブラーニング方式によるリーダーシップ開発セミナーやものづくり企業ツアー、就業力強化のための教材開発などバラエティ豊かなプログラムを計画しています。

ネパール大地震

——伊藤伴さん(経営2年)と 関昭典ゼミナールの活動



ロブチェピーク山頂にて (2015年4月22日)

現地時間2015年4月25日11時56分にネパールで大地震が発生。建物の倒壊、雪崩、土砂災害などにより甚大な被害が発生しました。

本学ではエベレスト日本人最年少登頂をめざしていた伊藤伴さん(経営学部2年)がエベレスト・ベースキャンプ滞在中に地震に遭遇、幸い怪我はありませんでしたが、エベレスト登頂は断念せざるを得ませんでした。ベースキャンプからの撤退後は、5月16日に無事帰国するまで、現地でボランティア活動に熱心に取り組んだとのことでした。

「国際語」としての英語を活用して、アジア地域の学生との交流を深めている関昭典准教授とそのゼミ生らはネパール支援のイベントを実施、学内や国分寺駅で、募金活動に取り組んでいます。それぞれのネパール支援の取り組みを紹介します。

エベレスト登頂断念から ボランティアへ

——伊藤伴さんの活動

本文書は伊藤さんがエベレスト遠征登山を支援していただいた皆様への報告書よりの抜粋です。全文は本学ホームページでご覧いただけます。

http://www.tku.ac.jp/news/pdf/ItouBan_Everest_Report2015.pdf

このたびは皆様から多大なるご支援ご協力を賜りました。本当にありがとうございます。ありがとうございました。しかしながら4月25日にネパール大地震が起きてしまい、登山を中止せざるを得ない状況になってしまいました。結果的に日本人最年少での登頂を果たすことができず、皆様の期待に応えることができませんでした。(中略)

4月25日、エベレスト・ベースキャンプで、高度順応のための休養日2日目のことでした。みんなでダイニングテントでくつろぎながら談笑していたところ、突然地面が揺れました。テントから出ると、まだ揺れています。すぐにビデオを回し始めると雪崩の音です。しかし、この日は天気が悪く厚い雲が低い位置まで覆っており雪崩本体が目視できません。すると突然悲鳴が。振り返ると火砕流のような爆風が

迫っています。高さは100m。速度は時速200km。普段見慣れた雪崩とは明らかに規模が違います。私はパニックになってしまいました。近藤隊長が爆風から逃げるように崖を駆け下りていきます。私も「隊長についていかない」と思い、必死についていきました。なんとか仏塔の陰に隠れた瞬間、爆風に飲まれました。ものすごい風と雪。近藤隊長が「口を押さえろ!」と何度も叫んでいます。私は口を押えながら怯えていました。爆風が少しおさまると周りにいない人達の名前を叫んでいました。何人かで爆風がおさまるまで身を寄せていました。

雪崩がおさまり、上に戻ると辺りは悲惨な光景が広がっていました。僕のテントは崩壊。周りの他の隊のテントも吹き飛ばされたり、崩壊していました。僕らの隊員は運良く打ち身程度の

ネパール大地震の 被災者を支援する募金を 動画で呼びかけ

——関昭典ゼミナールの活動

大地震の報告を受け、ネパールの情勢に詳しい現代法学部の関昭典准教授のゼミナールでは緊急の募金活動『MERO SATHI (メロ・サティ ネパール語で「私の友達」の意味)』を始めました。

関ゼミはこれまで現地の山村や首都カトマンズで研修を実施。参加する費用の一部を村の支援に充てるほか、ネパール支援のDVD付録本などを制作し、収益を現地の支援活動のために使うなど、現地に密着した活動を続けてきました。

地震直後の5月15日には外務省とJICA（国際協力機構）の後援を受け、一般社団法人アジア教育交流研究機構やネパールを支援するNPO法人と、JICA地球ひろば（東京・市ヶ谷）でネパール大地震で被災した子供たちを支援する緊急イベントを開催しました。

緊急募金活動に取り組んでいるゼミ生は「ネパールの方は東日本大震災のときにも応援してくれました。今度は私たちがお返しをするときです。みなさんの温かい気持ちがネパール支援の力になります」と支援を呼びかけています。

今回の活動について、関准教授は「私も必死、ゼミ生も元ゼミ生も必死です。ネパールの人々はこれまで本学の多くの学生に学びと感動の場面を与えてくれました。だから、必死になって声を上げることが大事だと思い活動しています」と話しています。

6月は計11日間、学内で募金活動を行い、124,469円の義援金を集めることができました。その後は国分寺駅前街頭募金を実施しています。



怪我ですみました。

近藤隊長が衛星電話で確認すると、この地震はネパール全土で起きたもの。このベースキャンプでも18名の死者、多数の負傷者が出てしまった事がわかりました。うちの隊は負傷者が少なかつたため、レスキューに向かいました。そして、私たちが雪崩だと思っていたものは、実は懸垂氷河の崩落による爆風とわかりました。

その後、数日はキャンプに閉じ込められました。私たちの隊はダイニングテントを失いみんなで集まれる場所がありませんでした。

一旦、一番近くの村まで下山し、体

制を整えることになりました。しかし、私たちが休養している間にエベレストに登るすべての隊が登山の中止を表明しました。そのことを近藤隊長から聞かされた時はショックでした。ここまで来るのにどれだけ大変だったか。そして応援して下さった日本の皆様にどのように報告したらいいのか。それをずっと考えていました。

下山することが決定したわけですが、恐らくまだルクラの空港は混乱しているだろう、それならロッジに泊まりながらゆっくり降りようと考えたのです。そうして普通なら3日で降りられるエベレスト街道を6日かけて下山しまし

た。

カトマンズに降りてきたわけですが、僕らはすぐに家族や大学に連絡が取れたのですが、シエルパやキッチンスタッフは、家族とも連絡がつかず自分たちの村がどうなっているかも分からない状況でした。にもかかわらず食事を作ってくれたりテントの片付けをしてくれたりと、私たちのために働いてくれました。その恩返しの意味も込めてボランティア活動することを決めました。

私たちはまずネパール政府にボランティア活動をする為の許可を取り、ドルマスターという首都カトマンズから

車で1時間程の村を中心にボランティア活動（主に被害状況の確認とその情報発信、支援物資の供給）を行いました。

私たちに出来ることはとても少なかつたのですが、私たちがネパールに滞在しホテルに泊まりレストランでご飯を食べお土産を買うことが少ないながらもネパールの経済復興になります。それも間接的な支援だと思います。

ネパールはまだまだ発展途上の国です。復興には多くの時間と支援が必要だと思っています。私はこれからもネパール復興に少しでも力になればと思います。

2014年度

2015年3月卒業生

就職状況報告

川口誠一

キャリアセンター長

様々な就職状況調査

キャリアセンターに寄せられる代表的な質問のひとつに、就職状況調査が挙げられます。「報道と本学の差異は何故か?」というものです。就職状況報告に先立ち、この点について説明させていただきます。

まず、代表的な調査として文部科学省による2つの調査があります。

1つ目は、学校基本統計(学校基本調査報告書)です。この調査は学校教

育行政に必要な基幹統計調査で、統計法により定められ昭和23年から毎年実施されています。基幹統計を作成するための調査を学校基本調査と呼び、結果報告書を学校基本統計(学校基本調査報告書)と呼んでいます。

2つ目は、就職内定状況調査です。年4回公表されニュース等でよく取り上げられる調査です。就職希望者を母数とする抽出方式で実施されます。

この他にも、新聞社や就職情報サイト、雑誌等が独自に調査を実施してい

● 文部科学省による2つの調査

	学校基本統計 (学校基本調査報告書)	就職内定状況調査
対象者	全国の大学学部を卒業した者、 約57万人。	文部科学省・厚生労働省において抽出した 62大学 (国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校) 4770人。
算出方法	該当年度の就職者総数/全国の大学学部を卒業した者の数。	就職内定者または決定者数/就職希望者数。いずれも、調査時点。
就職割合の名称	「卒業者に占める就職者の割合」と呼びます。本学では全国大学卒就職率と呼称。	10月から2月の結果を 就職内定率 、4月1日現在の結果を 就職率 と呼びます。
公表時期	卒業後5月1日の状況を集計し、速報値は8月中旬、確定値は12月中旬に公表。	10月1日、12月1日、2月1日、4月1日現在の状況を、翌月中旬に公表。
近年の動向	平成17年度以降は 60%台で推移 しています。	平成16年度以降、最終的な数値は 90%台で推移 しています。

ますが、それぞれにおいて特徴があります。その為、本学では以下の指標により比較することとしています。

① 全国大学卒就職率

該当年度の就職者総数/全国の大学学部を卒業した者の数。文部科学省学校基本統計(学校基本調査報告書)による「卒業者に占める就職者の割合」に同じ。

② 本学卒業生就職率

就職決定者数/卒業生数。該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値。

③ 本学就職希望者就職率
就職決定者数/(進路判明者数+就職を希望しない者の数)。該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値。

全国との比較

* 学校基本統計(学校基本調査報告書)が公表されている2013年度で比較

資料1、大卒求人倍率・全国大学卒就職率等推移をご確認ください。2013年度全国大学卒就職率(上から3番目の折れ線)は69・8%で、前年度より2・5ポイント上昇しました。2011年度からの3年度では5・9ポイント回復しています。

対する本学卒業生就職率(資料1、上から2番目の折れ線)は78・0%で、前年度より4・6ポイント上昇し、3年度で9・3ポイント回復しました。いずれも、本学が全国の数値を上回っています。

また、全国大学卒就職率の内訳は、「正社員」就職率が65・9%、「非正規社員」就職率が3・9%です。

本学では、「正社員」76・8%、「非正規社員」1・2%です。正社員のみで比較すると、10・9ポイントも本学が高くなっています。また、「非正規社員」1・2%は、人数にすると16名

2014年度の就職環境

2014年度当初、新卒者の就職動

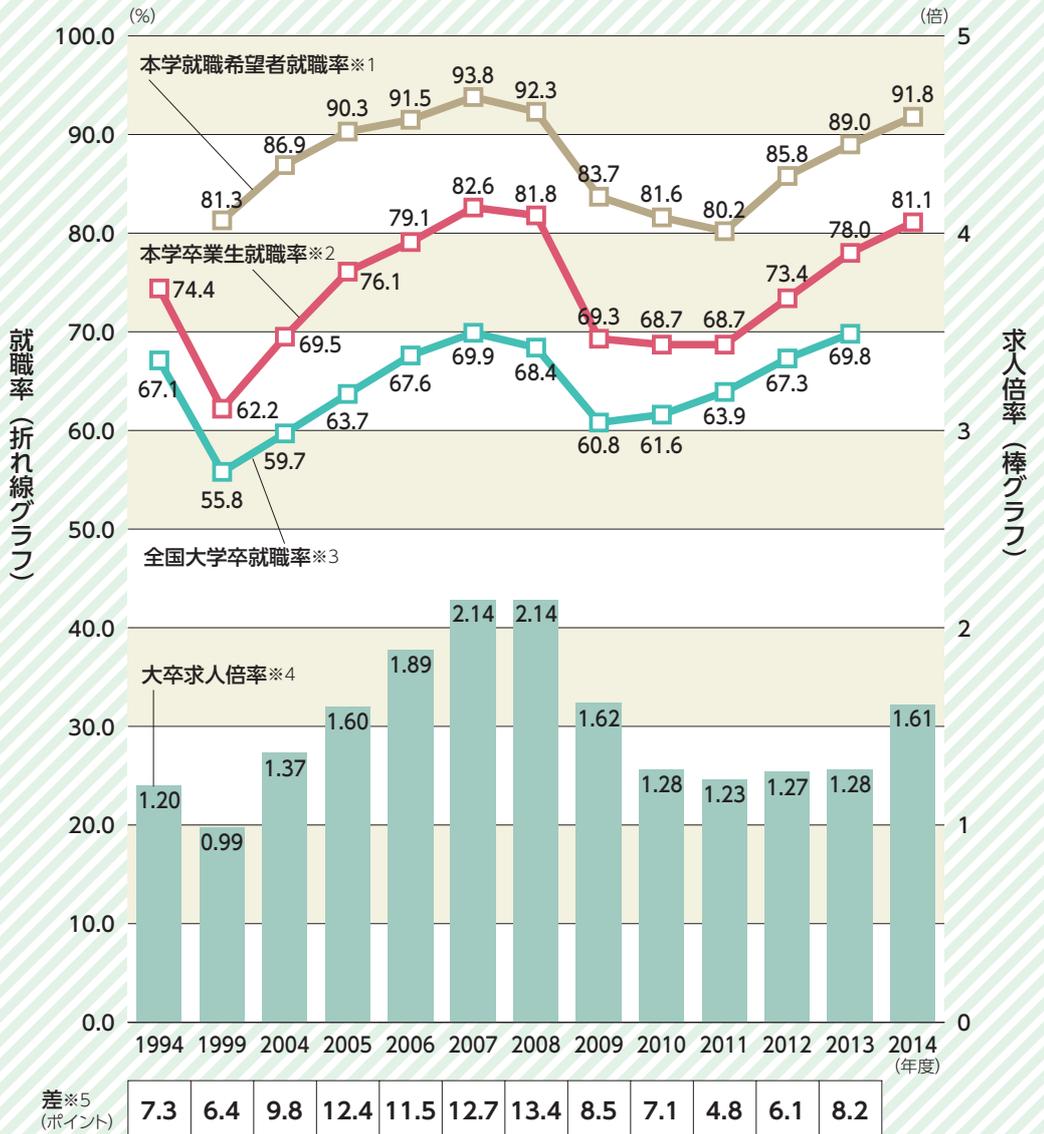
です。人気企業でも「非正規社員のみ採用」とする企業があることを考慮すれば、低く抑えられた数字と言うことができ、本学の良心的な支援を裏付ける結果となっています。

向を予測するための指標として広く活用されているリクルートワークス研究所調査の大卒求人倍率（資料1、棒グラフ）は、次のように改善感を伝えました。「来春2015年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1・61倍、前年の1・28倍より+0・33ポイントと大幅に上昇。

全国の民間企業の求人総数は、前年の54・4万人から68・3万人へと13・9万人増加した。」
資料1を見ると、確かにこの数年間の横ばい状態を脱したことが理解できます。現実に底を脱したのであれば、学生有利に働くことも十分考えられます。しかし、リーマン・ショックをき

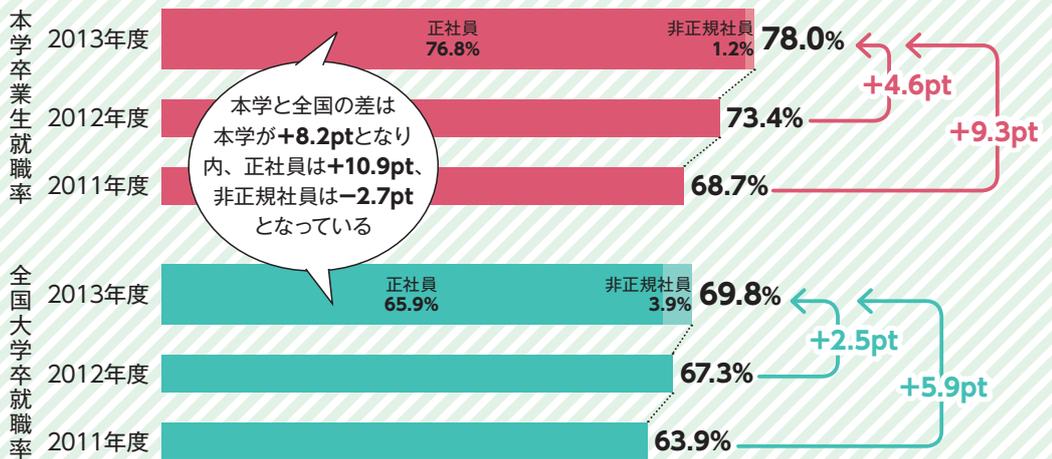
っかけに大きく落ち込んだ2009年度よりも低い値であること、1986年度から1991年度の平均（2・59倍）の6割程度の値であること、さらに、社会環境への評価は強気と弱気が入り混じる状態であることから、キャリアアセンターでは手綱を緩めることなく、支援強化体制を維持することと

資料1 ● 大卒求人倍率・全国大学卒就職率等推移



※1 本学就職希望者就職率：該年度3月卒業生、3月31日現在の数値、就職決定者数÷（進路判明者数-就職を希望しない者の数）
 ※2 本学卒業生就職率：該年度3月卒業生、3月31日現在の数値、就職決定者数÷卒業生数
 ※3 全国大学卒就職率：文科科学省「学校基本統計（学校基本調査報告書）」、該年度の就職者総数÷全国の大学学部を卒業した者の数
 ※4 大卒求人倍率：リクルートワークス研究所調査、求人総数÷民間企業就職希望者数
 ※5 本学卒業生就職率-全国大学卒就職率

● 2011~2013年度（2012年春~2014年春卒業生）就職率比較



● 2014年度の取り組み

個々の学生に対する キャリアカウンセリング 強化	<ul style="list-style-type: none"> ●1年生から3年生までの全員面談実施 (ゼミ形式) ●即効性のある就業支援 フォローガイダンスと合同企業説明会を繰り返し実施するとともに、電話かけによりそれらへの参加を促す、4年生支援サイクルの徹底 (2015年3月卒業生対象の合同企業説明会を約20回開催。約400社の企業・団体が参加) ●キャリアセンターの体制強化維持 キャリアカウンセラー等、25名体制(非常勤含む) ●専任職員のキャリアカウンセラー資格取得推進 2014年度までの取得者6名、研修者1名 ●学生との関わり強化 学生との関わり件数は、過去最高の22,084件を達成。 (内訳:1年生から3年生までの全員面談2,992件、個別相談8,381件、TKUエンプロイアビリティ養成プログラム所属生面談609件、ゼミ出張講座における関わり48件、電話かけ10,054件)
企業との関係強化	●企業訪問約400社実施 (採用予定や人材ニーズ・インターンシップ受け入れ等の状況聞き取り、合同企業説明会案内等)
既存ガイダンスの見直し	●年間約800コマ実施しているキャリア支援行事の検証・改善

● 2014年度卒業生の就職の傾向

①充実した学生生活を送ってきたグループで、就職率が高い傾向がみられる			
体育会所属者	92.3%	文化会所属者	82.2%
2、3年次ゼミ所属者	86.8%	2、3、4年次ゼミ所属者	87.5%
インターンシップ参加者	91.9%	留学経験者	91.7%
CSC講座受講者	85.7%		
②就職活動に積極的なグループで、就職率が高い傾向がみられる <small>*業界別懇談会の就職率算出には、他業種就職者も含まれる</small>			
葵マスコミ懇談会参加者	100.0%	葵流通会総会・懇談会参加者	91.5%
葵金融会総会・懇談会参加者	96.0%	第1回面接セミナー参加者	100.0%
第2回面接セミナー参加者	100.0%	チャレンジ講座受講生	100.0%
学内合同企業説明会 1回以上参加者	87.1%		
③充実した学生生活を送ってきたグループで、就職活動に積極的となる傾向がみられる(②の各行事に参加した者の内、①のいずれかに属している者の率)			
葵マスコミ懇談会参加者	96.7%	葵流通会総会・懇談会参加者	83.1%
葵金融会総会・懇談会参加者	95.0%	第1回面接セミナー参加者	97.6%
第2回面接セミナー参加者	91.7%	チャレンジ講座受講生	100.0%
学内合同企業説明会 1回以上参加者	88.7%		

キャリアカウンセリング理論の研究
者スーパードによると、肯定的な自己概
念は積極的に行動させる力となり、課
題や変化に対してのエネルギーになる
と説明しています。キャリアセンター
の統計結果、および、スーパードの研究
から、充実した学生生活を送ることは
肯定的な自己概念の形成を促進させ、
就職活動にも良い影響があると理解で
きます。

大学としては中核である教育に加え、
様々な取り組み・活動を応援するTKU
U進一層表彰制度などで、キャリアセ
ンターにおいては全員面談やインター
ンシップなどで、在学中に一つでも多
く自信を持って語れる体験が得られる
よう、今後も全学体制で学生の成長を
支援してまいります。

2014年度の就職状況

これらの支援の結果、2015年3
月卒業生の就職率(本学卒業生就職率、
資料1、上から2番目の折れ線)は
81・1%で、前年度(78・0%)比3・
1ポイントの上昇となりました。就職
希望者を分母とした就職率(本学就職
希望者就職率、資料1、第1番目の折
れ線)も91・8%と、前年度(89・0
%)比2・8ポイント上昇しています。
それぞれ、このレベルに達するのは6
年度ぶりです。また、3年度連
続で卒業生就職率、就職希望者就職率、
内定者数ともに年間を通して前年同様

しました。
具体的には、就職活動が活発化する
3年生の10月より「電話かけ」による
支援体制をとりました。企業との接触
を控え、先行組と遅延組が分かれる時
期でもあることから、「きつかけ作り」
の効果があつたと実感しております。
2014年度は、この他にも左表のよ
うな取り組みを実施しております。

を上回りました。
2014年度の気づき
キャリアセンターでは、どのような
学生の就職率が高いのか、グループ別
に統計を取っています。2015年3
月卒業生の分析結果では、次のような
傾向を読み取ることができました(①、
②は、いずれも卒業生ベースの就職率
で算出)。

①で、就職率が高い傾向がみられる
②就職活動に積極的なグループで、就
職率が高い傾向がみられる
③充実した学生生活を送ってきたグル
ープで、就職活動に積極的となる傾
向がみられる
(②の各行事に参加した者の内、①の
いずれかに属している者の率)

充実した学生生活を送ってきたグル
ープの就職活動への積極性は際立って
います。

創立120周年記念事業の 実施について

東京経済大学は、1900(明治33)年、前身の大倉商業学校(東京・赤坂葵町)の設立から、2020(平成32)年には創立120周年を迎えます。これを記念して創立120周年記念事業を実施いたします。

今回迎える120周年記念事業を本

学の更なる発展の契機と位置づけ、大学改革を推進し併せて社会に広くアピールする機会として積極的に取り組みます。

なお、今後の予定等につきましては、ホームページ等で随時、お知らせいたします。

シリーズ『ゼミする東経大』 車内広告を通じて 東経大、そしてゼミの魅力をアピール

都心と東京西部を結ぶ首都圏の大動脈であり、また本学の最寄り駅でもある国分寺駅を通るJR中央線の車

内窓上部に、東京経済大学のゼミ教育を紹介する広告「ゼミする東経大」が掲出されています。

内容は1カ月ごとに更新されており、シリーズ化が定着した現在、新しい広告を待ち望む声も増えているようです。

コミュニ ケーション学部 開設20周年

記念シンポジウム 「コミュニケーションの 現在とこれから(仮題)」 の開催と 記念冊子の刊行

2015年12月12日(土)14:00~17:30、東京経済大学国分寺キャンパスにおいて、コミュニケーション学部開設20周年記念シンポジウムを開催します。

現在、学部設置されているメディア、企業、グローバルという3つのコース名をキーワードに、コミュニケーションの最前線で活躍される方々の声を聞くという充実した内容です。さらに本学研究者や来場された皆さんとのディスカッションを通じ、コミュニケーションの現在とこれから、またコミュニケーション学の今後の方向性について洞察を深めます。

パネリストにはディヴィデュアル共同創業者である情報学研究者のドミニク・チェンさん、スマートニュース執行役員の藤村厚夫さん、写真家の荻野NAO之さんをお迎えする予定です。

また、コミュニケーション学部のこれまでを振り返りつつ、これからのありがた、さらにこの学問の今後を展望するために、書籍「コミュニケーションという考えかた」を発行しました。

ホームページでご覧いただけます。
<http://repository.tku.ac.jp/dspace/bitstream/11150/9200/3/book01.pdf>



国家予算は日本の「顔」。 厚化粧も薄化粧もあります。

ゼミする東経大 経済学部 関本美穂 教授(学長)

経済学部「ゼミ」の魅力がわかります。しかも、日本の現状が現れてくると、私の専門は経済学。ゼミではおなじみで、今年度は「ゼミ」をテーマに、12月17日(土)に、学内講演会、座談会を行います。

東京経済大学

少人数教育を重視する東経大。自ら、活発的に学びます。だから、「ゼミする」と聞くと、だみん、日本の現状が現れてくると、私の専門は経済学。ゼミではおなじみで、今年度は「ゼミ」をテーマに、12月17日(土)に、学内講演会、座談会を行います。

経済学部 関本美穂 教授(学長)

■経済学部 ■経済学部 ■コミュニケーション学部 ■現代法学部

〒185-8502 東京都国分寺市国分寺1-3-24 042-329-7724(伝呼)

4月

自動音声の「ありがとう」は コミュニケーション なのだろうか。

ゼミする東経大 コミュニケーション学部 月尾 隆宏 教授(学長)

自動音声、SNSのやりとりなど。コミュニケーションの進化は、私たちの生活を豊かにしています。その進化の背景には、テクノロジーの進化があります。そして、その進化は、私たちの生活を豊かにしています。

東京経済大学

自動音声、SNSのやりとりなど。コミュニケーションの進化は、私たちの生活を豊かにしています。その進化の背景には、テクノロジーの進化があります。そして、その進化は、私たちの生活を豊かにしています。

コミュニケーション学部 月尾 隆宏 教授(学長)

■経済学部 ■経済学部 ■コミュニケーション学部 ■現代法学部

〒185-8502 東京都国分寺市国分寺1-3-24 042-329-7724(伝呼)

6月

**あの着せ替え人形、
大人にもアピールするには
どんな広告プランが
いいだろう。**

ゼミする東経大 経済学部 岸 志津江 教授(学長)

着せ替え人形の魅力を、大人の女性に伝えるには? 最新のマーケティング戦略を学ぶ。最新のマーケティング戦略を学ぶ。最新のマーケティング戦略を学ぶ。

東京経済大学

あの着せ替え人形の魅力を、大人の女性に伝えるには? 最新のマーケティング戦略を学ぶ。最新のマーケティング戦略を学ぶ。最新のマーケティング戦略を学ぶ。

経済学部 岸 志津江 教授(学長)

■経済学部 ■経済学部 ■コミュニケーション学部 ■現代法学部

〒185-8502 東京都国分寺市国分寺1-3-24 042-329-7724(伝呼)

5月

**山へ、海へ、街へ。
現場で「法」をとらえます。
環境問題を考えるゼミ。**

ゼミする東経大 現代法学部 藤野 啓生 教授(学長)

山の自然から、海の生態まで。現場で「法」をとらえます。環境問題を考えるゼミ。環境問題を考えるゼミ。環境問題を考えるゼミ。

東京経済大学

山の自然から、海の生態まで。現場で「法」をとらえます。環境問題を考えるゼミ。環境問題を考えるゼミ。環境問題を考えるゼミ。

現代法学部 藤野 啓生 教授(学長)

■経済学部 ■経済学部 ■コミュニケーション学部 ■現代法学部

〒185-8502 東京都国分寺市国分寺1-3-24 042-329-7724(伝呼)

7月

※JR広告と連動したページを
本学Webサイトで展開中

平成26年度収支決算

資金収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,572,852,000	6,581,449,500	△ 8,597,500
手数料収入	270,661,000	277,780,080	△ 7,119,080
寄付金収入	25,750,000	33,889,413	△ 8,139,413
補助金収入	621,102,000	639,968,782	△ 18,866,782
資産運用収入	223,127,000	258,173,499	△ 35,046,499
資産売却収入	1,900,387,000	2,507,840,197	△ 607,453,197
事業収入	92,434,000	93,592,322	△ 1,158,322
雑収入	91,075,000	170,415,273	△ 79,340,273
借入金等収入	1,050,000,000	1,050,000,000	0
前受金収入	2,103,865,000	2,299,940,040	△ 196,075,040
その他の収入	915,906,000	1,033,976,152	△ 118,070,152
資金収入調整勘定	△ 2,469,988,000	△ 2,538,971,546	68,983,546
前年度繰越支払資金	8,813,490,000	8,813,489,515	—
収入の部合計	20,210,661,000	21,221,543,227	△ 1,010,882,227
支出の部			
人件費支出	4,075,496,000	4,156,827,991	△ 81,331,991
教育研究経費支出	2,321,664,000	2,261,028,977	60,635,023
管理経費支出	465,628,000	556,019,091	△ 90,391,091
借入金等利息支出	30,931,000	30,931,412	△ 412
借入金等返済支出	462,490,000	462,490,000	0
施設関係支出	2,067,866,000	1,996,450,582	71,415,418
設備関係支出	199,275,000	238,957,905	△ 39,682,905
資産運用支出	2,305,865,000	2,175,531,389	130,333,611
その他の支出	125,242,000	145,334,526	△ 20,092,526
[予備費]	(16,000,000)	—	0
資金支出調整勘定	△ 37,746,000	△ 91,946,516	54,200,516
次年度繰越支払資金	8,193,950,000	9,289,917,870	△ 1,095,967,870
支出の部合計	20,210,661,000	21,221,543,227	△ 1,010,882,227

学校法人東京経済大学の2014年度(平成26年度)の事業報告と決算が5月21日開催の評議員会・理事会において承認され、確定いたしました。また、2015年度(平成27年度)の事業計画と予算がすでに3月26日開催の評議員会において決定しています。

2014年度決算書概要および2015年度予算書概要を掲載いたしますのでご覧下さい。なお、2014年度事業報告書および2015年度事業計画書は東京経済大学ホームページに掲載しておりますのでそちらをご覧ください。

消費収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
消費収入の部			
学生生徒等納付金	6,572,852,000	6,581,449,500	△ 8,597,500
手数料	270,661,000	277,780,080	△ 7,119,080
寄付金	28,750,000	39,546,707	△ 10,796,707
補助金	621,102,000	639,968,782	△ 18,866,782
資産運用収入	223,127,000	258,173,499	△ 35,046,499
資産売却差額	511,100,000	753,350,000	△ 242,250,000
事業収入	92,434,000	93,592,322	△ 1,158,322
雑収入	91,075,000	170,415,273	△ 79,340,273
帰属収入合計	8,411,101,000	8,814,276,163	△ 403,175,163
基本金組入額合計	△ 781,456,000	△ 751,078,959	△ 30,377,041
消費収入の部合計	7,629,645,000	8,063,197,204	△ 433,552,204
消費支出の部			
人件費	4,142,975,000	4,192,230,338	△ 49,255,338
教育研究経費	3,124,599,000	3,063,961,673	60,637,327
管理経費	481,370,000	571,759,305	△ 90,389,305
借入金等利息	30,931,000	30,931,412	△ 412
資産処分差額	40,010,000	34,104,826	5,905,174
[予備費]	(16,000,000)	—	0
消費支出の部合計	7,819,885,000	7,892,987,554	△ 73,102,554
当年度消費収入超過額	—	170,209,650	—
当年度消費支出超過額	190,240,000	—	—
前年度繰越消費支出超過額	1,085,991,000	1,085,990,579	—
翌年度繰越消費支出超過額	1,276,231,000	915,780,929	—

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	32,670,862,899	31,530,115,975	1,140,746,924
(有形固定資産)	(21,705,067,623)	(20,316,779,578)	(1,388,288,045)
(その他の固定資産)	(10,965,795,276)	(11,213,336,397)	(△ 247,541,121)
流動資産	9,447,705,927	9,187,570,024	260,135,903
資産の部合計	42,118,568,826	40,717,685,999	1,400,882,827
負債の部			
固定負債	5,075,254,780	4,629,376,744	445,878,036
流動負債	3,122,771,207	3,089,055,025	33,716,182
負債の部合計	8,198,025,987	7,718,431,769	479,594,218
基本金の部			
第1号基本金	29,868,503,639	28,788,813,724	1,079,689,915
第2号基本金	116,981,311	550,282,057	△ 433,300,746
第3号基本金	4,324,838,818	4,220,149,028	104,689,790
第4号基本金	526,000,000	526,000,000	0
基本金の部合計	34,836,323,768	34,085,244,809	751,078,959
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	915,780,929	1,085,990,579	△ 170,209,650
消費収支差額の部合計	△ 915,780,929	△ 1,085,990,579	170,209,650
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	42,118,568,826	40,717,685,999	1,400,882,827

平成27年度予算

資金収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科目	27年度予算	26年度予算	増減(△)
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,606,966	6,572,852	34,114
手数料収入	248,015	270,661	△ 22,646
寄付金収入	21,600	25,750	△ 4,150
補助金収入	596,431	621,102	△ 24,671
資産売却収入	1,391,230	1,900,387	△ 509,157
付随事業・収益事業収入	94,408	89,934	4,474
受取利息・配当金収入	237,000	164,000	73,000
雑収入	149,390	152,702	△ 3,312
借入金等収入	0	1,050,000	△ 1,050,000
前受金収入	2,110,738	2,103,865	6,873
その他の収入	203,179	915,906	△ 712,727
資金収入調整勘定	△ 2,181,878	△ 2,469,988	288,110
前年度繰越支払資金	8,193,950	8,813,490	—
収入の部合計	17,671,029	20,210,661	△ 2,539,632
支出の部			
人件費支出	4,080,931	4,059,496	21,435
教育研究経費支出	2,113,520	2,321,664	△ 208,144
管理経費支出	486,284	465,628	20,656
借入金等利息支出	29,908	30,931	△ 1,023
借入金等返済支出	462,490	462,490	0
施設関係支出	127,893	2,067,866	△ 1,939,973
設備関係支出	199,219	199,275	△ 56
資産運用支出	2,782,495	2,305,865	476,630
その他の支出	35,000	125,242	△ 90,242
[予備費]	16,000	16,000	0
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 37,746	2,746
翌年度繰越支払資金	7,372,289	8,193,950	△ 821,661
支出の部合計	17,671,029	20,210,661	△ 2,539,632

事業活動収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科目	27年度予算	26年度予算	増減(△)	
教育活動収支				
収入の部	学生生徒等納付金	6,606,966	6,572,852	34,114
	手数料	248,015	270,661	△ 22,646
	寄付金	21,600	25,750	△ 4,150
	経常費等補助金	596,431	621,102	△ 24,671
	付随事業収入	94,408	89,934	4,474
	雑収入	149,390	152,702	△ 3,312
	教育活動収入計	7,689,404	7,701,949	△ 12,545
	人件費	4,140,180	4,126,975	13,205
	教育研究経費	3,012,305	3,124,599	△ 112,294
	管理経費	507,187	481,370	25,817
支出の部	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	7,659,672	7,732,944	△ 73,272
	教育活動収支差額	29,732	△ 30,995	60,727
収入の部	受取利息・配当金	237,000	164,000	73,000
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	237,000	164,000	73,000
	借入金等利息	29,908	30,931	△ 1,023
支出の部	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	29,908	30,931	△ 1,023
教育活動外収支差額	207,092	133,069	74,023	
経常収支差額	236,824	102,074	134,750	
特別収支				
収入の部	資産売却差額	0	511,100	△ 511,100
	その他の特別収入	30,406	34,052	△ 3,646
	特別収入計	30,406	545,152	△ 514,746
	資産処分差額	5,000	40,010	△ 35,010
支出の部	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	5,000	40,010	△ 35,010
	特別収支差額	25,406	505,142	△ 479,736
[予備費]	16,000	16,000	0	
基本金組入前当年度収支差額	246,230	591,216	△ 344,986	
基本金組入額合計	△ 738,171	△ 781,456	43,285	
当年度収支差額	△ 491,941	△ 190,240	△ 301,701	
前年度繰越収支差額	△ 1,276,231	△ 1,085,991	△ 190,240	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,768,172	△ 1,276,231	△ 491,941	
(参考)				
事業活動収入計	7,956,810	8,411,101	△ 454,291	
事業活動支出計	7,710,580	7,819,885	△ 109,305	

東京経済大学教育振興資金寄付御芳名

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここに寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇一五年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 岩本 繁

東京経済大学 学長 堺 憲一

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

東京経済大学にご寄付いただいた方々の御芳名

皆様より多くのご寄付をいただきました。ここに寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、東京経済大学の教育・研究活動のより一層の充実のために有効に活用させていただきます。

今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇一五年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 岩本 繁

東京経済大学 学長 堺 憲一

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

エベレスト登山支援寄付金

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

エベレスト登山支援寄付金

2014年12月6日~2015年3月20日まで受付分

区 分	件数	入金額 (円)
卒業生・卒業生団体	140	3,665,500
法人役員・教職員等	39	1,206,111
在校生・在校生父母・ 一般協力者等	41	836,300
合 計	220	5,707,911

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

第20回 ホームカミングデー

ご案内

葵友会 2015 秋季懇親会

例年600名を超える卒業生のみなさまが一堂に会する『ホームカミングデー』。今年は20回目という節目の年を迎えます。

大学とみなさまをつなぐ大切な一日、また一歩進化した母校へみなさまのご帰校を心よりお待ちしております。

2015年10月31日(土) 15:00~

(受付開始 14:30~)

東京経済大学 国分寺キャンパス 100周年記念館

参加費
無料

対象
東京経済大学
全卒業生

プログラム
懇親パーティー
お楽しみ抽選会
学生団体による
パフォーマンス
来場記念品
プレゼント

申込方法

郵便

同封の申込用紙下部の「基本情報」をご記入の上、「ホームカミングデー申込欄」該当事項に☑をつけ、指定個所をのりづけし、期日までに返送ください。

メール

標題を「ホームカミングデー申込」とし、本文にお名前、卒業年、Aから始まる9ケタの数字（個人番号）、ホームカミングデー参加人数を記載の上、kouyu-annai@s.tku.ac.jpまでお送り下さい。

申込締切：2015年10月16日(金)

平成7年、平成17年
(1995) (2005)
ご卒業の皆様へ

みなさま日々忙しくご活躍のことと思います。卒業後10年、20年を記念して、ホームカミングデーにて特別に専用テーブルをご用意してお待ちしております。記念品もご用意しておりますので、同級生のみなさまをお誘いの上ご参加ください。

思い出

卒業論文 をお手元に

卒業時に研究論文を提出された方で、1996年以前卒業の方へ、論文を返却しています。

図書館Webサイトの卒業生向けページからお申込みください
(随時受付)



ホームカミングデーご来校時に受取をご希望の方は、10月28日までに申し込みください。

問い合わせ先 東京経済大学図書館・卒論返却係 TEL. 042-328-7764 Eメール library@s.tku.ac.jp

ホームカミングデーに関するお問い合わせ

東京経済大学 校友センター (国分寺キャンパス1号館2階)

TEL: 042-328-6100 FAX: 042-328-8029 E-mail: kouyu-annai@s.tku.ac.jp

東京経済大学

www.tku.ac.jp

第48巻 第1号 2015年9月発行

●発行・編集 東京経済大学広報課 〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34
[TEL] 042-328-7724 (直通) [E-mail] pr@s.tku.ac.jp